

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成24年12月1日

至 平成25年2月28日

株式会社 メディア工房

東京都港区赤坂四丁目2番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 4
- 2 事業の内容 4

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 5
- 2 経営上の重要な契約等 5
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社 メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 今井 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 今井 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	1,319,439	1,248,666	2,640,641
経常利益(千円)	284,100	381,426	635,995
四半期(当期)純利益(千円)	151,796	226,899	346,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,796	226,899	346,983
純資産額(千円)	1,337,721	1,647,158	1,533,046
総資産額(千円)	2,170,302	3,050,219	2,805,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,004.17	4,451.99	6,837.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,860.72	4,309.92	6,546.05
自己資本比率(%)	60.7	53.3	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,612	268,302	350,234
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△240,283	△46,428	△260,371
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△157,947	△36,014	260,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	670,885	1,568,965	1,382,775

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,812.26	2,372.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

平成24年10月30日において、当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズの営む携帯電話販売事業を事業譲渡しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日銀の金融政策決定会合による景気判断の上方修正など、景気の下げ止まりの兆しが見られました。また、平成24年12月の政権交代により、新政権の掲げる「経済・財政・金融政策」への期待から円安及び株高の傾向が現れ、デフレ脱却と景気回復のマインドが高まっております。しかしながら、欧州の債務問題や新興国の経済成長率の鈍化など、対外経済環境を取り巻く不確実性は依然として高く、国内景気が下押しされるリスクも存在しております。

モバイルコンテンツ関連市場については、平成24年度上期（4月～9月）の携帯電話端末の総出荷台数は、2,049万台で前年同期比1.0%増にとどまったのに対し、スマートフォン出荷台数は同41.6%増の1,422万台と、総出荷台数に占めるスマートフォンの出荷台数比率は69.4%になるなど（注1）、従来型のフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が加速しました。また、それに伴いソーシャルゲーム等の市場が急拡大するとともに、ポータルからコンテンツへの導線が複雑化するなど（注2）、ユーザーの携帯端末利用状況も大きく変遷してきております。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業である占いコンテンツ事業においては、引き続きスマートフォンへの対応強化に注力し、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに質の高いコンテンツを積極的に投入すると同時に、「LINE」への人気占いコンテンツの提供、各OSに対応したアプリの配信強化など、スマートフォンユーザーの顧客拡大のために有効な施策を推進して参りました。

更に、平成25年2月には、韓国に現地法人を設立し、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ及び韓国での配信網の拡大等に取り組んでおります。

また、業績が不振であった携帯電話販売事業からは、平成24年10月30日の事業譲渡により完全に撤退し、収益構造の改善を図って参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,248百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は383百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益は381百万円（前年同期比34.3%増）、四半期純利益は226百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

（注1）株式会社MM総研の調査によっております。

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムの発表資料によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに占いコンテンツ等を制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

モバイル向けコンテンツにつきましては、フィーチャーフォン向け新規占いコンテンツを各移動体通信事業者の公式サイトへ毎月2本継続投入いたしました。また、質の高いコンテンツの制作に注力した結果、「花凛100万人感涙サロン」のようにリリース初月の売上高が当社過去最高を記録するコンテンツも生まれております。

一方、スマートフォン向けコンテンツにつきましては、前述のとおり、スマートフォンの普及が本格化している状況下、各移動体通信事業者のスマートフォン向け公式サイトに、占いコンテンツを積極的に投入するとともに、「LINE」への人気占いコンテンツの提供、Android端末やiOS端末に対応した無料・有料アプリの継続的な配信を行い、更にはコンテンツマーケティング手法の一層の進化を図って参りました。また、ユーザーの嗜好の変化に対応するため、スマートフォンの機能を存分に利用したコンテンツの制作及び新規ジャンルのコンテンツを模索するなど、スマートフォン対応を強化して参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォン向けコンテンツの売上高は225百万円（前年同期売上高144百万円）となり、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高減少分（前年同期売上高より144百万円減少）を十分上回る売上高を計上することになりました。

PC向けコンテンツにつきましては、市場全体が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めて参りました。また、海外展開と

して、既に中国の「開心網」「QQ.com」「百度」「SOHU.com」に配信を行い、韓国向けにも韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。更に、平成25年2月に、韓国に100%子会社の株式会社MKBコリアを設立し、「LINE」等ソーシャル向けアプリへの配信、及び韓国の移動体通信事業者への配信網の拡大、並びにデジタルコンテンツ事業における素材の輸出入等を推進しております。

上記のほか、当社グループでは、コンテンツ事業としてシステム受託業務、ソーシャルメディア向けアプリケーションの配信及び自社サイトの運営等を行っております。

以上の結果、コンテンツ事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,240百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は587百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

②美容関連事業

美容関連事業におきましては、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品の販売を行っておりますが、その売上高は少額であります。しかしながら、下半期より増収になるべく新たな事業展開を構築しています。

以上の結果、美容関連事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は0百万円（前年同期売上高0百万円）、営業損失は0百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

③その他

業績が不振であった携帯電話販売事業は、平成24年10月30日の事業譲渡により完全に撤退しており、当第2四半期連結累計期間をもって損失処理はほぼ完了しております。また、第1四半期連結累計期間より「その他」のセグメントに含めて記載をしております。（参考 前年同期売上高144百万円、前年同期営業損失17百万円）

また、その他のセグメントには風水グッズ等の販売を含んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7百万円、営業損失は12百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,050百万円であり、前連結会計年度末と比較して244百万円増加しております。これは主に現金及び預金が186百万円増加したことによるものであります。負債合計は1,403百万円で前連結会計年度末と比較して130百万円増加しております。この主な要因は長期借入金が104百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して114百万円増加し1,647百万円となりました。これは主に利益剰余金が112百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して186百万円増加し、1,568百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は268百万円の収入（前年同四半期は36百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益363百万円の計上及び法人税等の支払額149百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は46百万円の支出（前年同四半期は240百万円の支出）となりました。これは主に、子会社の設立による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は36百万円の支出（前年同四半期は157百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出221百万円、配当金の支払額114百万円の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	56,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	56,500	56,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	56,500	—	451,459	—	348,454

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長沢 一男	千葉県柏市	37,823	66.94
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	1,000	1.77
長沢 敦子	千葉県柏市	900	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	479	0.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	417	0.74
日浦 史夫	東京都八王子市	259	0.46
畑 勝	奈良県桜井市	230	0.41
川又 一浩	東京都文京区	218	0.39
塩川 万造	大阪府大阪市北区	200	0.35
渡邊 喜一郎	静岡県伊豆市	192	0.34
計	—	41,718	73.84

(注) 当社は自己株式として5,534株(保有割合9.79%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,534	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,966	50,966	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,500	—	—
総株主の議決権	—	50,966	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂 四丁目2番6号	5,534	—	5,534	9.79
計	—	5,534	—	5,534	9.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	富田 正造	平成24年11月30日
取締役	経営管理部長	黒川 真	平成25年1月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,775	1,568,965
売掛金	577,375	573,589
商品	11,389	3,958
仕掛品	20,333	11,687
貯蔵品	1,967	1,298
その他	159,256	223,056
貸倒引当金	△13,632	△9,120
流動資産合計	2,139,464	2,373,435
固定資産		
有形固定資産	270,699	257,140
無形固定資産		
のれん	9,140	2,151
その他	30,211	26,090
無形固定資産合計	39,351	28,241
投資その他の資産		
営業保証金	130,041	130,041
敷金及び保証金	120,407	107,680
その他	105,900	154,154
貸倒引当金	△473	△473
投資その他の資産合計	355,875	391,402
固定資産合計	665,926	676,784
資産合計	2,805,391	3,050,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,681	33,607
1年内返済予定の長期借入金	394,580	368,072
未払費用	137,682	144,684
未払法人税等	153,070	136,234
その他	42,206	108,573
流動負債合計	765,221	791,172
固定負債		
長期借入金	507,124	611,888
固定負債合計	507,124	611,888
負債合計	1,272,345	1,403,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	909,238	1,021,465
自己株式	△194,444	△194,444
株主資本合計	1,514,708	1,626,935
新株予約権	18,337	20,223
純資産合計	1,533,046	1,647,158
負債純資産合計	2,805,391	3,050,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	1,319,439	1,248,666
売上原価	405,849	392,403
売上総利益	913,590	856,262
販売費及び一般管理費	※ 629,696	※ 472,610
営業利益	283,894	383,651
営業外収益		
受取賃貸料	1,456	2,130
その他	2,218	1,064
営業外収益合計	3,675	3,194
営業外費用		
支払利息	2,936	3,608
その他	532	1,810
営業外費用合計	3,468	5,419
経常利益	284,100	381,426
特別利益		
新株予約権戻入益	1,700	162
特別利益合計	1,700	162
特別損失		
事業撤退損	—	18,476
特別損失合計	—	18,476
税金等調整前四半期純利益	285,800	363,112
法人税、住民税及び事業税	132,100	133,262
法人税等調整額	1,902	2,949
法人税等合計	134,003	136,212
少数株主損益調整前四半期純利益	151,796	226,899
四半期純利益	151,796	226,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,796	226,899
四半期包括利益	151,796	226,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,796	226,899
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,800	363,112
減価償却費	21,301	15,077
事業撤退損失	—	18,476
のれん償却額	9,188	3,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,444	△4,512
受取利息及び受取配当金	△82	△337
支払利息	2,936	3,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,945	3,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,662	9,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,589	△4,074
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,925	7,002
その他	△48,873	6,271
小計	210,592	421,730
利息及び配当金の受取額	82	280
利息の支払額	△2,899	△3,960
法人税等の支払額	△171,162	△149,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,612	268,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,789	△1,935
無形固定資産の取得による支出	△4,354	△2,227
無形固定資産の売却による収入	571	—
子会社の設立による支出	—	△52,260
敷金及び保証金の差入による支出	△3,800	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,060	12,727
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	16,712
事業譲渡による収入	—	16,809
事業撤退に伴う支出	—	△16,253
その他	△970	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,283	△46,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△161,198	△221,744
ストックオプションの行使による収入	6,072	—
配当金の支払額	△102,821	△114,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,947	△36,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,618	186,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,503	1,382,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 670,885	※ 1,568,965

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年政令第379号）及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年財務省令第86号）ならびに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年財務省令第10号））に伴い、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（200%定率法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
広告宣伝費	181,689千円	153,892千円
給与手当	56,246	37,793
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	21,268	5,134
業務委託料	92,127	95,794

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	670,885千円	1,568,965千円
現金及び現金同等物	670,885	1,568,965

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	103,537	2,050	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき普通株式2,738株の自己株式の消却を決議し、平成23年10月31日に実施しております。また、ストックオプションの行使により自己株式が460株減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が112,365千円減少し、利益剰余金が106,293千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	114,673	2,250	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	コンテンツ 事業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,173,899	343	1,174,243	145,196	1,319,439	—	1,319,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,680	4,680	△4,680	—
計	1,173,899	343	1,174,243	149,877	1,324,120	△4,680	1,319,439
セグメント利益又は セグメント損失(△)	479,663	△774	478,889	△16,525	462,363	△178,469	283,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話並びに付属品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△178,469千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,495千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	コンテンツ 事業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,240,656	242	1,240,899	7,766	1,248,666	—	1,248,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	1,240,656	242	1,240,899	9,041	1,249,941	△1,274	1,248,666
セグメント利益又は セグメント損失(△)	587,212	△335	586,877	△12,038	574,838	△191,186	383,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△191,186千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△192,686千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、携帯電話販売事業の撤退に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「携帯電話販売事業」及び「美容関連事業」の3区分から、「コンテンツ事業」及び「美容関連事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,004円17銭	4,451円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,796	226,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,796	226,899
普通株式の期中平均株式数(株)	50,529	50,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,860円72銭	4,309円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,534	1,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 420株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズが、平成22年3月29日付で東京地方裁判所に提起しておりました保証金1億2千万円の返還を求める訴訟は、平成24年4月18日付東京地方裁判所並びに平成24年9月25日付東京高等裁判所の判決で勝訴しております。